

# 水道事業特別会計



## 1 事業の概況

### (1) 業務実績

水道事業においては、適正かつ合理的な運営と健全な経営を図るとともに、地域の水需要に応じた水道施設の建設改良等を行い、市民への安全で良質な水の安定供給に努めている。

当年度末の水道事業における給水人口は 573,900 人で、前年度と比較して 500 人 (0.1%) 減少し、給水件数は 312,110 件で 2,421 件 (0.8%) 増加している。

普及率についてみると、行政区域内人口に対する給水人口比は 96.8%、給水区域内人口に対する給水人口比は 99.0%となっている。

当年度の給水量を前年度と比較すると、年間総給水量は 64,078,320 m<sup>3</sup>で 146,006 m<sup>3</sup> (0.2%)、1日平均給水量は 175,557 m<sup>3</sup>で 879 m<sup>3</sup> (0.5%) それぞれ増加している。

また、年間総有収水量は 59,506,176 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 550,765 m<sup>3</sup> (0.9%) 増加している。年度有収率は 92.9%で 0.7 ポイント上昇している。

### 業務実績

区 分	単位	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増 減 (A) - (B)	増 減 率
行政区域内人口 (C)	人	592,995	593,474	△ 479	△ 0.1 %
給水区域内人口 (D)	人	579,900	580,400	△ 500	△ 0.1 %
給 水 人 口 (E)	人	573,900	574,400	△ 500	△ 0.1 %
給 水 件 数	件	312,110	309,689	2,421	0.8 %
普及率	行政区域内人口に 対する給水人口比 $\frac{(E)}{(C)}$	96.8	96.8	ポイント 0.0	—
	給水区域内人口に 対する給水人口比 $\frac{(E)}{(D)}$	99.0	99.0	ポイント 0.0	—
年 間 総 給 水 量	m <sup>3</sup>	64,078,320	63,932,314	146,006	0.2 %
1 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	190,590	186,794	3,796	2.0 %
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	175,557	174,678	879	0.5 %
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	305	303	2	0.7 %
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	59,506,176	58,955,411	550,765	0.9 %
年 度 有 収 率	%	92.9	92.2	ポイント 0.7	—

(2) 建設改良事業等

第11回水道拡張事業においては、事業費17億5,459万円で、河頭浄水場の機械設備の更新、五ヶ別府水源地の浄水設備の新設、伊敷台ポンプ所の電気設備の更新、菖蒲谷配水池の電気設備の更新などを行うとともに、導水管、送水管及び配水管を延長2,781m布設した。

配水管整備事業においては、事業費10億1,079万円で、配水管を延長13,188m布設した。

水道建設改良事業においては、事業費17億7,804万円で、乙女塚配水池の場内管路の改良などを行うとともに、送水管及び配水管を延長20,212m布設した。

このほか、保存工事として各浄水場の施設整備等や漏水防止対策を行った。

建設改良事業の状況

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
第11回水道拡張事業	1,754,593	38.3	1,967,289	47.0	△ 212,696	△ 10.8
配水管整備事業	1,010,796	22.1	713,384	17.0	297,411	41.7
水道建設改良事業	1,778,040	38.8	1,449,173	34.6	328,867	22.7
営業設備費	38,790	0.8	44,458	1.1	△ 5,667	△ 12.7
ソフトウェア	20	0.0	12,997	0.3	△ 12,976	△ 99.8
合 計	4,582,242	100.0	4,187,302	100.0	394,939	9.4

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 111 億 8,460 万円に対し、決算額 112 億 1,523 万円で、3,063 万円の増、収入率は 100.3%となっている。決算額が増となった主な要因は、営業収益が 3,016 万円増となったことである。

収益的支出は、予算額 103 億 8,335 万円に対し、決算額 99 億 9,805 万円で、3 億 8,529 万円の不用額が生じ、執行率は 96.3%となっている。不用額の主なものは、営業費用 3 億 8,504 万円である。

なお、予備費について、全額を充用している。

#### 収益的収入及び支出

##### 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
水道事業収益	11,184,608	11,215,239	30,631	100.3
営業収益	10,283,202	10,313,371	30,169	100.3
営業外収益	901,406	900,037	△ 1,368	99.8
特別利益	0	1,830	1,830	—

##### 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
水道事業費	10,383,358	9,998,059	0	385,298	96.3
営業費用	9,468,937	9,083,889	0	385,047	95.9
営業外費用	908,792	908,792	0	0	100.0
特別損失	5,628	5,377	0	250	95.5
予備費	0	0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 22 億 6,299 万円に対し、決算額 17 億 5,212 万円で、5 億 1,086 万円の減、収入率は 77.4%となっている。決算額が減となった主な要因は、事業の翌年度繰越により、企業債が 4 億 9,310 万円減となったことである。

資本的支出は、予算額 80 億 4,605 万円に対し、決算額 71 億 4,088 万円で、執行率は 88.8%となっている。翌年度に 6 億 1,145 万円を繰り越し、不用額は 2 億 9,370 万円で、その主なものは、建設改良費の 2 億 7,370 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 53 億 8,876 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 8,474 万円、建設改良積立金 10 億円、過年度分損益勘定留保資金 17 億 4,877 万円及び当年度分損益勘定留保資金 22 億 5,523 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
<b>資 本 的 収 入 (C)</b>	<b>2,262,993</b>	<b>1,752,126</b>	<b>△ 510,866</b>	<b>77.4</b>
国 庫 補 助 金	42,084	42,084	0	100.0
他 会 計 補 助 金	87,156	87,156	0	100.0
企 業 債	1,697,700	1,204,600	△ 493,100	71.0
他 会 計 出 資 金	63,127	63,127	0	100.0
工 事 負 担 金	258,781	250,219	△ 8,561	96.7
消火せん設置負担金	32,049	22,844	△ 9,205	71.3
庁舎改良負担金	82,096	82,096	0	100.0

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
<b>資 本 的 支 出 (D)</b>	<b>8,046,054</b>	<b>7,140,889</b>	<b>611,457</b>	<b>293,707</b>	<b>88.8</b>
建 設 改 良 費	5,467,406	4,582,242	611,457	273,706	83.8
企 業 債 償 還 金	2,558,647	2,558,646	0	0	100.0
その他資本的支出	1	0	0	1	—
予 備 費	20,000	0	0	20,000	—

決 算 額 差 引 (C)－(D)	△ 5,388,762 千円
-------------------	----------------

### 3 経営成績

経営成績をみると、総収益は102億8,474万円、総費用は94億5,738万円で、差引き8億2,735万円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は11億761万円、総費用は4億1,283万円それぞれ減少し、純利益は6億9,477万円減少している。

総収益が減少した主な要因は、営業収益が10億9,844万円減少したことである。

総費用が減少した主な要因は、営業費用が3億5,713万円減少したことである。

#### 経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
28	11,647,112	0.4	9,979,311	△ 3.6	1,667,800
29	11,549,836	△ 0.8	10,076,133	1.0	1,473,703
30	11,507,066	△ 0.4	9,904,684	△ 1.7	1,602,382
元 (C)	11,392,358	△ 1.0	9,870,226	△ 0.3	1,522,131
2 (D)	10,284,748	△ 9.7	9,457,389	△ 4.2	827,359
前年度比較 (D) - (C)	△ 1,107,610	—	△ 412,837	—	△ 694,772

(1) 総収益

営業収益は93億8,271万円で、前年度と比較して10億9,844万円減少している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る対策として、水道料金の基本料金を令和2年6月分から9月分まで4か月間免除したことなどにより、給水収益が10億3,653万円減少したことである。

営業外収益は9億32万円で、前年度と比較して139万円減少している。この主な要因は、雑収益が498万円増加した一方で、受取利息が366万円、長期前受金戻入が262万円それぞれ減少したことである。

特別利益は171万円で、前年度と比較して776万円減少している。この主な要因は、過年度損益修正益が459万円減少し、固定資産売却益が213万円皆減したことである。

総収益構成

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	9,382,712	91.2	10,481,162	92.0	△ 1,098,449	△ 10.5
給 水 収 益	9,077,094	88.3	10,113,626	88.8	△ 1,036,531	△ 10.2
給 水 負 担 金	183,130	1.8	244,390	2.1	△ 61,260	△ 25.1
そ の 他 営 業 収 益	122,487	1.2	123,146	1.1	△ 658	△ 0.5
営 業 外 収 益	900,322	8.8	901,717	7.9	△ 1,395	△ 0.2
受 取 利 息	2,825	0.0	6,486	0.1	△ 3,660	△ 56.4
補 償 金	2,152	0.0	2,460	0.0	△ 308	△ 12.5
他 会 計 負 担 金	14,844	0.1	15,752	0.1	△ 908	△ 5.8
他 会 計 補 助 金	20,032	0.2	18,903	0.2	1,129	6.0
長 期 前 受 金 戻 入	820,097	8.0	822,726	7.2	△ 2,628	△ 0.3
雑 収 益	40,370	0.4	35,388	0.3	4,982	14.1
特 別 利 益	1,713	0.0	9,478	0.1	△ 7,765	△ 81.9
固 定 資 産 売 却 益	0	—	2,138	0.0	△ 2,138	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	1,296	0.0	5,895	0.1	△ 4,599	△ 78.0
そ の 他 特 別 利 益	417	0.0	1,444	0.0	△ 1,027	△ 71.1
合 計	10,284,748	100.0	11,392,358	100.0	△ 1,107,610	△ 9.7

(2) 総費用

営業費用は88億2,494万円で、前年度と比較して3億5,713万円減少している。この主な要因は、総係費が3億1,879万円減少したことである。

営業外費用は6億2,741万円で、前年度と比較して5,371万円減少している。この主な要因は、企業債利息の減により支払利息及び手数料が5,378万円減少したことである。

特別損失は502万円で、前年度と比較して198万円減少している。この要因は、過年度損益修正損及びその他特別損失がそれぞれ99万円減少したことである。

総費用構成

(単位：千円, %)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
<b>営 業 費 用</b>	8,824,945	93.3	9,182,083	93.0	△ 357,138	△ 3.9
原水及び浄水費	1,690,155	17.9	1,785,443	18.1	△ 95,287	△ 5.3
配水費	821,204	8.7	822,850	8.3	△ 1,645	△ 0.2
漏水防止費	222,102	2.3	217,430	2.2	4,672	2.1
給水費	383,986	4.1	374,278	3.8	9,707	2.6
業務費	472,017	5.0	490,722	5.0	△ 18,704	△ 3.8
総係費	734,662	7.8	1,053,459	10.7	△ 318,797	△ 30.3
減価償却費	4,350,897	46.0	4,329,119	43.9	21,778	0.5
資産減耗費	149,918	1.6	108,779	1.1	41,139	37.8
<b>営 業 外 費 用</b>	627,418	6.6	681,135	6.9	△ 53,717	△ 7.9
支払利息及び手数料	624,625	6.6	678,412	6.9	△ 53,787	△ 7.9
雑支出	2,792	0.0	2,723	0.0	69	2.6
<b>特 別 損 失</b>	5,025	0.1	7,007	0.1	△ 1,981	△ 28.3
過年度損益修正損	4,667	0.0	5,658	0.1	△ 990	△ 17.5
その他特別損失	358	0.0	1,348	0.0	△ 990	△ 73.5
<b>合 計</b>	9,457,389	100.0	9,870,226	100.0	△ 412,837	△ 4.2

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、職員給与費が17億8,687万円で2億4,786万円、動力費が5億9,026万円で1億1,656万円、企業債利息が6億2,462万円で5,378万円の減、一方、修繕費が3億9,656万円で4,253万円の増である。

性質別費用構成

(単位：千円, %)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
職 員 給 与 費	1,786,877	18.9	2,034,740	20.6	△ 247,862	△ 12.2
企 業 債 利 息	624,625	6.6	678,412	6.9	△ 53,787	△ 7.9
減 価 償 却 費	4,350,897	46.0	4,329,119	43.9	21,778	0.5
委 託 料	1,110,780	11.7	1,162,800	11.8	△ 52,019	△ 4.5
動 力 費	590,265	6.2	706,835	7.2	△ 116,569	△ 16.5
修 繕 費	396,561	4.2	354,027	3.6	42,534	12.0
薬 品 費	135,980	1.4	140,849	1.4	△ 4,869	△ 3.5
そ の 他	456,375	4.8	456,435	4.6	△ 59	△ 0.0
特 別 損 失	5,025	0.1	7,007	0.1	△ 1,981	△ 28.3
合 計	9,457,389	100.0	9,870,226	100.0	△ 412,837	△ 4.2

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は152.54円、給水原価は145.07円で、供給単価が給水原価を7.47円上回っている。

これを前年度と比較すると、供給単価は19.01円、給水原価は8.27円それぞれ減少している。

また、給水原価の主なものは、減価償却費が73.12円、職員給与費が30.03円となっている。

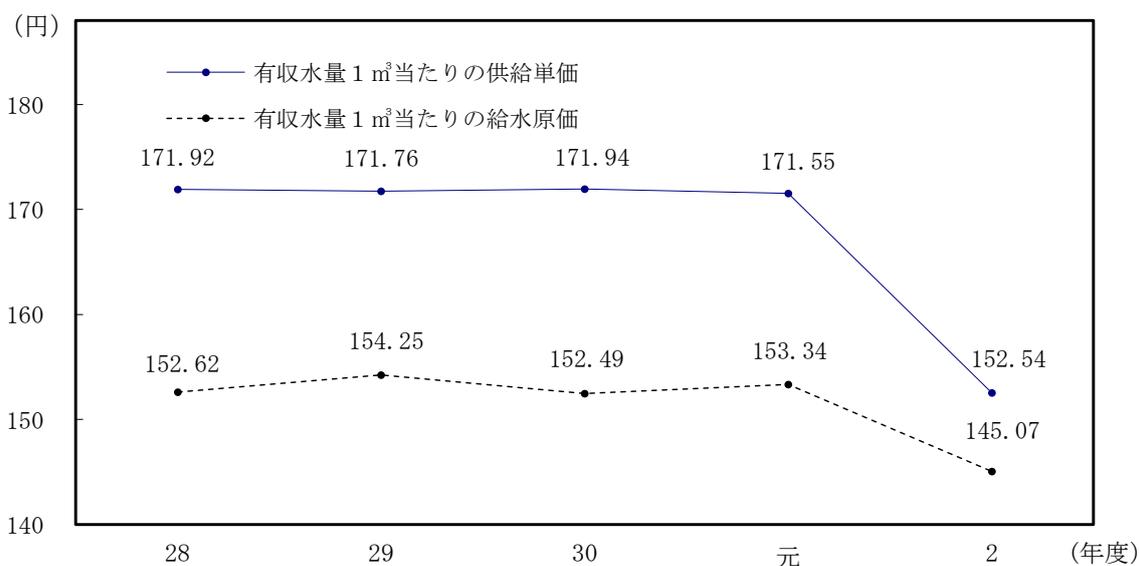
有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価

(単位：円, %)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
供 給 単 価 (C)	152.54	—	171.55	—	△ 19.01	△ 11.1	
給 水 原 価 (D)	145.07	100.0	153.34	100.0	△ 8.27	△ 5.4	
給 水 原 価 内 訳	職 員 給 与 費	30.03	20.7	34.51	22.5	△ 4.48	△ 13.0
	企 業 債 利 息	10.50	7.2	11.51	7.5	△ 1.01	△ 8.8
	減 価 償 却 費	73.12	50.4	73.43	47.9	△ 0.31	△ 0.4
	動 力 費	9.92	6.8	11.99	7.8	△ 2.07	△ 17.3
	薬 品 費	2.28	1.6	2.39	1.6	△ 0.11	△ 4.6
	そ の 他	33.00	22.7	33.47	21.8	△ 0.47	△ 1.4
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 13.78	△ 9.5	△ 13.96	△ 9.1	0.18	△ 1.3
差 引 (C) - (D)	7.47	—	18.21	—	△ 10.74	—	

(注) 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$       給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移



(4) 取水源別給水量

給水量を取水源別に前年度と比較してみると、地下水は8,825,136 m<sup>3</sup>で1,079,377 m<sup>3</sup>、湧水は17,720,048 m<sup>3</sup>で452,338 m<sup>3</sup>、伏流水は36,152 m<sup>3</sup>で269 m<sup>3</sup>それぞれ増加し、表流水は37,496,984 m<sup>3</sup>で1,385,978 m<sup>3</sup>減少している。

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	給 水 量 (A)	構 成 比	給 水 量 (B)	構 成 比	増 減 (A)－(B)	増 減 率
表 流 水	37,496,984	58.5	38,882,962	60.8	△ 1,385,978	△ 3.6
伏 流 水	36,152	0.1	35,883	0.1	269	0.7
湧 水	17,720,048	27.7	17,267,710	27.0	452,338	2.6
地 下 水	8,825,136	13.8	7,745,759	12.1	1,079,377	13.9
合 計	64,078,320	100.0	63,932,314	100.0	146,006	0.2

(5) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率は108.7%で6.7ポイント、経常収支比率は108.8%で6.6ポイント、営業収支比率は106.3%で7.8ポイントそれぞれ低下している。

各比率がいずれも低下した主な要因は、給水収益の減などにより営業収益が減少したことである。

また、営業収益に対する営業費用の割合は94.1%で前年度より6.5ポイント上昇しており、その内訳の主なものは、減価償却費が46.4%で前年度より5.1ポイント、委託料等のその他が28.6%で1.7ポイントそれぞれ上昇している。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	増 減 (B)-(A)
総 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	116.7	114.6	116.2	115.4	108.7	△ 6.7 ポイント
経 常 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	116.7	114.6	116.2	115.4	108.8	△ 6.6
営 業 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \right\}$	117.8	114.5	115.6	114.1	106.3	△ 7.8

営業収益に対する営業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	増 減 (B)-(A)
営業収益に 対する割合	営 業 費 用	84.9	87.3	86.5	87.6	94.1 6.5 ポイント
	職 員 給 与 費	19.7	20.6	20.0	19.4	19.0 △ 0.4
	減 価 償 却 費	40.9	41.5	41.3	41.3	46.4 5.1
	そ の 他	24.4	25.2	25.2	26.9	28.6 1.7

## 4 財政状態

### (1) 資産

資産総額は1,003億627万円で、前年度と比較して7億7,421万円減少している。

資産総額のうち固定資産は893億7,215万円で、前年度と比較して2億2,702万円減少している。この主な要因は、構築物が1億8,263万円増加した一方で、建設仮勘定が2億2,358万円、機械及び装置が2億1,872万円それぞれ減少したことである。

流動資産は109億3,412万円で、前年度と比較して5億4,718万円減少している。この主な要因は、未収金が1億503万円増加した一方で、現金・預金が7億367万円減少したことである。

### (2) 負債

負債総額は521億5,778万円で、前年度と比較して16億6,469万円減少している。

負債総額のうち固定負債は326億9,633万円で、前年度と比較して16億468万円減少している。この主な要因は、企業債が14億1,947万円減少したことである。

流動負債は44億9,158万円で、前年度と比較して1億9,712万円増加している。この主な要因は、未払金が1億3,871万円、企業債が6,542万円それぞれ増加したことである。

繰延収益は149億6,987万円で、前年度と比較して2億5,712万円減少している。

### (3) 資本

資本総額は481億4,848万円で、前年度と比較して8億9,048万円増加している。

資本総額のうち資本金は403億1,844万円で、前年度と比較して17億3,362万円増加している。これは、利益剰余金16億7,049万円及び一般会計からの出資金6,312万円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は78億3,004万円で、前年度と比較して8億4,313万円減少している。

なお、当年度純利益8億2,735万円にその他未処分利益剰余金変動額10億円を加えた当年度未処分利益剰余金は18億2,735万円となった。

比較貸借対照表

(単位：千円, %)

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A) - (B)	増減率
資 産	100,306,276	101,080,486	△ 774,210	△ 0.8
固 定 資 産	89,372,150	89,599,177	△ 227,026	△ 0.3
流 動 資 産	10,934,125	11,481,309	△ 547,183	△ 4.8
負 債	52,157,789	53,822,485	△ 1,664,696	△ 3.1
固 定 負 債	32,696,334	34,301,022	△ 1,604,688	△ 4.7
流 動 負 債	4,491,580	4,294,458	197,121	4.6
繰 延 収 益	14,969,874	15,227,004	△ 257,129	△ 1.7
資 本	48,148,487	47,258,001	890,486	1.9
資 本 金	40,318,445	38,584,824	1,733,620	4.5
剰 余 金	7,830,041	8,673,176	△ 843,134	△ 9.7

固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円)

年度	固定資産 年度末残高	減 価 償 却		固定資産 償却未済高
		当年度増加額	年度末累計額	
28	189,994,618	4,367,610	98,390,559	91,604,058
29	192,383,547	4,405,731	101,612,739	90,770,807
30	194,865,050	4,370,974	104,757,967	90,107,083
元	197,766,455	4,329,119	108,167,278	89,599,177
2	200,686,404	4,350,897	111,314,253	89,372,150

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企 業 債			企業債利息
	借 入 額	償 還 額	年度末残高	
28	488,500	3,057,689	40,990,935	873,163
29	706,200	3,150,714	38,546,420	801,804
30	304,000	2,418,327	36,432,092	735,446
元	762,300	2,411,188	34,783,204	678,412
2	1,204,600	2,558,646	33,429,157	624,625

#### (4) 財務比率

財務比率についてみると、総資本に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示す自己資本構成比率は62.9%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇し、28年度以降、改善傾向にある。当年度の比率が上昇した主な要因は、資本金が増加したことである。

また、長期資本（自己資本+固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は93.3%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。当年度の比率が上昇した主な要因は、固定負債が減少したことである。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は243.4%で、前年度と比較して24.0ポイント低下している。当年度の比率が低下した主な要因は、流動資産が減少したことであるが、問題のない変動である。

#### 財務比率の推移

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	増 減 (B)-(A)
自己資本構成比率 $\left\{ \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right\}$	56.9	58.6	60.2	61.8	<b>62.9</b>	ポイント 1.1
固定長期適合率 $\left\{ \frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100 \right\}$	93.1	92.4	92.3	92.6	<b>93.3</b>	0.7
流動比率 $\left\{ \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right\}$	240.2	276.5	271.2	267.4	<b>243.4</b>	△ 24.0

## 5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、43億247万円となり、前年度末と比較して7億9,991万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△37億1,522万円となり、前年度末と比較して1,496万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により△12億9,091万円となり、前年度末と比較して3億5,796万円増加している。

この結果、当年度の資金は7億367万円減少し、資金期末残高は91億5,453万円となっている。

### 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	増減(A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	827,359	1,522,131	△ 694,772
減価償却費	4,350,897	4,329,119	21,778
固定資産除却費	149,918	107,743	42,175
過年度損益修正損	397	2,595	△ 2,198
その他特別損失	358	1,348	△ 990
過年度損益修正益	△ 49	△ 401	351
その他特別利益	△ 59	△ 72	13
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,261	114,019	△ 110,757
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 4,952	△ 1,937	△ 3,015
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,000	△ 1,000	△ 1,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 188,476	△ 187,999	△ 476
長期前受金戻入額	△ 820,097	△ 822,726	2,628
受取利息及び受取配当金	△ 2,825	△ 6,486	3,660
支払利息	624,625	678,412	△ 53,787
未収金の増減額（△は増加）	71,256	△ 5,643	76,900
未払金の増減額（△は減少）	△ 88,823	48,630	△ 137,454
貯蔵品の増減額（△は増加）	5,280	△ 2,571	7,851
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,799	△ 851	△ 947
小計	4,924,270	5,774,311	△ 850,041
利息及び配当金の受取額	2,825	6,486	△ 3,660
利息の支払額	△ 624,625	△ 678,412	53,787
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,302,470</b>	<b>5,102,385</b>	<b>△ 799,914</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,017,779	△ 4,128,881	111,101
有形固定資産の売却による収入	0	336	△ 336
無形固定資産の取得による支出	△ 84	△ 15,866	15,782
国庫補助金等による収入	192,641	330,020	△ 137,379
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	110,000	114,132	△ 4,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,715,222</b>	<b>△ 3,700,258</b>	<b>△ 14,964</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,204,600	762,300	442,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,558,646	△ 2,411,188	△ 147,458
他会計からの出資による収入	63,127	0	63,127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,290,919</b>	<b>△ 1,648,888</b>	<b>357,968</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>△ 703,671</b>	<b>△ 246,761</b>	<b>△ 456,910</b>
資金期首残高	9,858,205	10,104,966	△ 246,761
資金期末残高	9,154,534	9,858,205	△ 703,671

## 6 その他

### (1) 未収金

当年度末現在の未収金は14億8,299万円で、前年度と比較して1億303万円増加している。

この主な要因は、資本的収入の工事負担金が1億5,479万円増加したことである。

未収金の主なものは、給水収益12億1,694万円である。

なお、過年度分の未収金は1億2,857万円で、前年度と比較して1,456万円減少している。

#### 未収金内訳

(単位：千円)

年度	水道事業収益					資本的収入		その他	合計
	営業収益			営業外収益	特別利益	国庫補助金	工事負担金		
	給水収益	給水負担金	その他営業収益	補償金等	過年度損益修正益等	国庫補助金	工事負担金	戻入金	
27年度以前	44,138	0	0	0	1	0	0	0	44,140
28	17,918	0	0	0	28	0	0	0	17,946
29	18,836	0	0	0	44	0	0	0	18,880
30	19,681	0	0	115	26	0	0	0	19,822
元	27,760	0	0	0	24	0	0	0	27,785
小計 (過年度分)	128,335	0	0	115	125	0	0	0	128,575
2	1,088,605	77	49,978	276	392	19,504	195,420	163	1,354,417
当年度末 (A)	1,216,940	77	49,978	392	517	19,504	195,420	163	1,482,993
前年度末 (B)	1,286,286	330	51,722	700	204	0	40,629	82	1,379,955
(A) - (B)	△ 69,345	△ 253	△ 1,744	△ 308	313	19,504	154,790	80	103,037

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額は、給水収益等の792万円で、前年度と比較して333万円減少している。

不納欠損処分の理由は、主に債務者の転居先不明や倒産である。

不納欠損処分額の推移

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	増 減 (B) - (A)
給 水 収 益	24,658	22,733	18,059	11,046	7,889	△ 3,156
そ の 他 雑 収 益	0	28	0	0	0	0
特 別 利 益	170	46	354	216	35	△ 180
合 計	24,829	22,808	18,414	11,262	7,925	△ 3,337

## 7 むすび

水道事業においては、当年度は、水道管路の耐震化、計画的な施設・管路の更新、施設能力適正化、企業債残高の縮減等に取り組んだ。

経営面については、総収益は、新型コロナウイルス感染症に係る対策として、水道料金の基本料金を令和2年6月分から9月分まで4か月間免除したことにより、給水収益が減少したことなどから、前年度と比べ11億761万円減となったものの、純利益は8億2,735万円を確保しており、経常収支比率は安定して100%を超え、また短期支払い能力を示す流動比率は前年度と比較して低くなったものの、引き続き望ましいとされる値以上を示している。

経営環境を見てみると、収入面では、人口減少や節水機器の普及、企業の水使用における経費節減への取組など、近年の社会経済情勢により、水需要の減少傾向は続いており、今後も給水収益の増加は期待できない状況にある。

また、当年度の特徴として、新型コロナウイルス感染症の影響により、各家庭の在宅率が高まった結果、一般家庭用の水需要が増加した一方、都市活動用水については、商業・宿泊施設等の営業自粛等に伴い減少している。

支出面では、大規模な災害に備えた基幹管路等の耐震化に加え、昭和40年代の高度経済成長期以降に整備した水道施設や管路施設が順次耐用年数を迎えてきており、特に管路施設については耐用年数を過ぎたものの割合が比較的高い傾向にあることから、老朽施設や老朽管の改良・更新などに多額の経費が見込まれる。

今後も、限られた財源を有効活用し、水道施設・管路施設の適切な更新、適正規模の施設整備、既存施設の長寿命化を図るとともに、企業債残高に留意するなど、経営基盤の強化に取り組む必要がある。

水道事業において重要な指標のひとつである有収率は、近年は91～92%台で推移しており、当年度は92.9%で前年度に比べ0.7ポイント上昇した。有収率は収益性に影響することから、管路施設の老朽化に伴う漏水の防止対策に計画的に取り組み、有収率の向上に努められたい。

未収金対策については、過年度分の未収金は年々減少しているものの、受益者負担の公平性や経営の観点から、法的措置を含めた徴収対策の一層の強化が求められる。

今後とも、市民生活や産業活動を支えるために、上下水道事業経営計画と中期財政計画に基づき、将来を見据えた、より一層の効率的かつ効果的な事業運営と健全経営に取り組み、安全で良質な水道水の安定供給に引き続き努められたい。

付 表

2年度水道事業損益計算書	9 2
水道事業損益計算書（対前年度比較）	9 4
2年度水道事業貸借対照表	9 6
水道事業貸借対照表（対前年度比較）	9 8
水道事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）	1 0 0
水道事業財務分析比率等比較表	1 0 2



(単位：円,%)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
営 業 収 益	9,382,712,604	100.0	91.2
給 水 収 益	9,077,094,655	96.7	88.3
給 水 負 担 金	183,130,000	2.0	1.8
そ の 他 営 業 収 益	122,487,949	1.3	1.2
営 業 外 収 益	900,322,054	100.0	8.8
受 取 利 息	2,825,739	0.3	0.0
補 償 金	2,152,188	0.2	0.0
他 会 計 負 担 金	14,844,000	1.6	0.1
他 会 計 補 助 金	20,032,000	2.2	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	820,097,682	91.1	8.0
雑 収 益	40,370,445	4.5	0.4
特 別 利 益	1,713,620	100.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,296,011	75.6	0.0
そ の 他 特 別 利 益	417,609	24.4	0.0
合 計	10,284,748,278		100.0

水道事業損益計算書（対前年度比較）

費 用 の 部				
科 目	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 費 用	8,824,945,453	9,182,083,850	△ 357,138,397	△ 3.9
原水及び浄水費	1,690,155,649	1,785,443,321	△ 95,287,672	△ 5.3
配 水 費	821,204,894	822,850,528	△ 1,645,634	△ 0.2
漏水防止費	222,102,543	217,430,501	4,672,042	2.1
給 水 費	383,986,253	374,278,956	9,707,297	2.6
業 務 費	472,017,761	490,722,132	△ 18,704,371	△ 3.8
総 係 費	734,662,387	1,053,459,743	△ 318,797,356	△ 30.3
減価償却費	4,350,897,697	4,329,119,538	21,778,159	0.5
資産減耗費	149,918,269	108,779,131	41,139,138	37.8
営 業 外 費 用	627,418,128	681,135,876	△ 53,717,748	△ 7.9
支払利息及び手数料	624,625,180	678,412,384	△ 53,787,204	△ 7.9
雑 支 出	2,792,948	2,723,492	69,456	2.6
特 別 損 失	5,025,644	7,007,095	△ 1,981,451	△ 28.3
過年度損益修正損	4,667,564	5,658,235	△ 990,671	△ 17.5
その他特別損失	358,080	1,348,860	△ 990,780	△ 73.5
計	9,457,389,225	9,870,226,821	△ 412,837,596	△ 4.2
当年度純利益	827,359,053	1,522,131,732	△ 694,772,679	△ 45.6
合 計	10,284,748,278	11,392,358,553	△ 1,107,610,275	△ 9.7

(単位：円,%)

収 益 の 部				
科 目	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 収 益	9,382,712,604	10,481,162,445	△ 1,098,449,841	△ 10.5
給 水 収 益	9,077,094,655	10,113,626,198	△ 1,036,531,543	△ 10.2
給 水 負 担 金	183,130,000	244,390,000	△ 61,260,000	△ 25.1
そ の 他 営 業 収 益	122,487,949	123,146,247	△ 658,298	△ 0.5
営 業 外 収 益	900,322,054	901,717,193	△ 1,395,139	△ 0.2
受 取 利 息	2,825,739	6,486,552	△ 3,660,813	△ 56.4
補 償 金	2,152,188	2,460,856	△ 308,668	△ 12.5
他 会 計 負 担 金	14,844,000	15,752,000	△ 908,000	△ 5.8
他 会 計 補 助 金	20,032,000	18,903,000	1,129,000	6.0
長 期 前 受 金 戻 入	820,097,682	822,726,581	△ 2,628,899	△ 0.3
雑 収 益	40,370,445	35,388,204	4,982,241	14.1
特 別 利 益	1,713,620	9,478,915	△ 7,765,295	△ 81.9
固 定 資 産 売 却 益	0	2,138,803	△ 2,138,803	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	1,296,011	5,895,156	△ 4,599,145	△ 78.0
そ の 他 特 別 利 益	417,609	1,444,956	△ 1,027,347	△ 71.1
合 計	10,284,748,278	11,392,358,553	△ 1,107,610,275	△ 9.7

2年度水道事業貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
<b>固 定 資 産</b>	<b>89,372,150,821</b>	<b>100.0</b>	<b>89.1</b>
有 形 固 定 資 産	89,226,862,965	99.8	89.0
土 地	7,102,923,143	7.9	7.1
建 物	3,799,427,193	4.3	3.8
構 築 物	66,853,456,427	74.8	66.6
機 械 及 び 装 置	10,802,308,754	12.1	10.8
車 両 運 搬 具	20,420,704	0.0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	198,631,704	0.2	0.2
建 設 仮 勘 定	449,695,040	0.5	0.4
無 形 固 定 資 産	117,287,856	0.1	0.1
水 利 権	99,759,109	0.1	0.1
電 話 加 入 権	3,611,097	0.0	0.0
地 上 権	1,140,400	0.0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	12,777,250	0.0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	28,000,000	0.0	0.0
水 源 基 金 出 資 金	15,000,000	0.0	0.0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	13,000,000	0.0	0.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,934,125,364</b>	<b>100.0</b>	<b>10.9</b>
現 金 ・ 預 金	9,154,534,181	83.7	9.1
未 収 金	1,463,993,402	13.4	1.5
未 収 金	1,482,993,402	13.6	1.5
貸 倒 引 当 金	△ 19,000,000	△ 0.2	△ 0.0
貯 蔵 品	103,862,781	0.9	0.1
保 管 預 り 有 価 証 券	2,475,000	0.0	0.0
前 払 金	209,260,000	1.9	0.2
<b>合 計</b>	<b>100,306,276,185</b>		<b>100.0</b>

(単位：円,%)

負債及び資本の部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
<b>固 定 負 債</b>	<b>32,696,334,231</b>	<b>100.0</b>	<b>32.6</b>
企 業 債	30,809,645,908	94.2	30.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	30,809,645,908	94.2	30.7
引 当 金	1,886,688,323	5.8	1.9
退職給付引当金	1,755,123,798	5.4	1.7
修繕引当金	131,564,525	0.4	0.1
<b>流 動 負 債</b>	<b>4,491,580,150</b>	<b>100.0</b>	<b>4.5</b>
企 業 債	2,619,511,900	58.3	2.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,619,511,900	58.3	2.6
未 払 金	1,663,186,119	37.0	1.7
預 り 金	52,860,131	1.2	0.1
預 り 有 価 証 券	2,475,000	0.1	0.0
引 当 金	153,547,000	3.4	0.2
賞 与 引 当 金	153,547,000	3.4	0.2
<b>繰 延 収 益</b>	<b>14,969,874,743</b>	<b>100.0</b>	<b>14.9</b>
長 期 前 受 金	36,218,668,930	241.9	36.1
収 益 化 累 計 額	△ 21,248,794,187	△ 141.9	△ 21.2
<b>負 債 合 計</b>	<b>52,157,789,124</b>		<b>52.0</b>
<b>資 本 金</b>	<b>40,318,445,420</b>	<b>100.0</b>	<b>40.2</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>7,830,041,641</b>	<b>100.0</b>	<b>7.8</b>
資 本 剰 余 金	1,082,426,830	13.8	1.1
国 庫 補 助 金	16,361,439	0.2	0.0
他 会 計 補 助 金	871,300	0.0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,065,194,091	13.6	1.1
利 益 剰 余 金	6,747,614,811	86.2	6.7
建設改良積立金	4,920,255,758	62.8	4.9
当年度未処分利益剰余金	1,827,359,053	23.3	1.8
当 年 度 純 利 益	827,359,053	10.6	0.8
その他未処分利益剰余金変動額	1,000,000,000	12.8	1.0
<b>資 本 合 計</b>	<b>48,148,487,061</b>		<b>48.0</b>
<b>合 計</b>	<b>100,306,276,185</b>		<b>100.0</b>

水道事業貸借対照表（対前年度比較）

資 産 の 部				
科 目	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
<b>固 定 資 産</b>	<b>89,372,150,821</b>	<b>89,599,177,383</b>	<b>△ 227,026,562</b>	<b>△ 0.3</b>
有 形 固 定 資 産	89,226,862,965	89,400,350,464	△ 173,487,499	△ 0.2
土 地	7,102,923,143	7,099,873,176	3,049,967	0.0
建 物	3,799,427,193	3,669,257,817	130,169,376	3.5
構 築 物	66,853,456,427	66,670,825,521	182,630,906	0.3
機 械 及 び 装 置	10,802,308,754	11,021,030,324	△ 218,721,570	△ 2.0
車 両 運 搬 具	20,420,704	19,770,688	650,016	3.3
工 具、器 具 及 び 備 品	198,631,704	246,312,456	△ 47,680,752	△ 19.4
建 設 仮 勘 定	449,695,040	673,280,482	△ 223,585,442	△ 33.2
無 形 固 定 資 産	117,287,856	170,826,919	△ 53,539,063	△ 31.3
水 利 権	99,759,109	149,638,660	△ 49,879,551	△ 33.3
電 話 加 入 権	3,611,097	3,611,097	0	—
地 上 権	1,140,400	1,710,600	△ 570,200	△ 33.3
ソ フ ト ウ ェ ア	12,777,250	15,866,562	△ 3,089,312	△ 19.5
投 資 そ の 他 の 資 産	28,000,000	28,000,000	0	—
水 源 基 金 出 資 金	15,000,000	15,000,000	0	—
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	13,000,000	13,000,000	0	—
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,934,125,364</b>	<b>11,481,309,243</b>	<b>△ 547,183,879</b>	<b>△ 4.8</b>
現 金 ・ 預 金	9,154,534,181	9,858,205,837	△ 703,671,656	△ 7.1
未 収 金	1,463,993,402	1,358,955,406	105,037,996	7.7
未 収 金	1,482,993,402	1,379,955,406	103,037,996	7.5
貸 倒 引 当 金	△ 19,000,000	△ 21,000,000	2,000,000	△ 9.5
貯 蔵 品	103,862,781	109,143,000	△ 5,280,219	△ 4.8
保 管 預 り 有 価 証 券	2,475,000	2,475,000	0	—
前 払 金	209,260,000	152,530,000	56,730,000	37.2
<b>合 計</b>	<b>100,306,276,185</b>	<b>101,080,486,626</b>	<b>△ 774,210,441</b>	<b>△ 0.8</b>

(単位：円，%)

負債及び資本の部				
科 目	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
<b>固 定 負 債</b>	<b>32,696,334,231</b>	<b>34,301,022,397</b>	<b>△ 1,604,688,166</b>	<b>△ 4.7</b>
企 業 債	30,809,645,908	32,229,119,907	△ 1,419,473,999	△ 4.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	30,809,645,908	32,229,119,907	△ 1,419,473,999	△ 4.4
引 当 金	1,886,688,323	2,071,902,490	△ 185,214,167	△ 8.9
退職給付引当金	1,755,123,798	1,751,861,965	3,261,833	0.2
修繕引当金	131,564,525	320,040,525	△ 188,476,000	△ 58.9
<b>流 動 負 債</b>	<b>4,491,580,150</b>	<b>4,294,458,983</b>	<b>197,121,167</b>	<b>4.6</b>
企 業 債	2,619,511,900	2,554,084,658	65,427,242	2.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,619,511,900	2,554,084,658	65,427,242	2.6
未 払 金	1,663,186,119	1,524,472,698	138,713,421	9.1
預 り 金	52,860,131	54,659,627	△ 1,799,496	△ 3.3
預 り 有 価 証 券	2,475,000	2,475,000	0	—
引 当 金	153,547,000	158,767,000	△ 5,220,000	△ 3.3
賞 与 引 当 金	153,547,000	158,767,000	△ 5,220,000	△ 3.3
<b>繰 延 収 益</b>	<b>14,969,874,743</b>	<b>15,227,004,238</b>	<b>△ 257,129,495</b>	<b>△ 1.7</b>
長 期 前 受 金	36,218,668,930	36,011,895,982	206,772,948	0.6
収 益 化 累 計 額	△ 21,248,794,187	△ 20,784,891,744	△ 463,902,443	2.2
<b>負 債 合 計</b>	<b>52,157,789,124</b>	<b>53,822,485,618</b>	<b>△ 1,664,696,494</b>	<b>△ 3.1</b>
<b>資 本 金</b>	<b>40,318,445,420</b>	<b>38,584,824,823</b>	<b>1,733,620,597</b>	<b>4.5</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>7,830,041,641</b>	<b>8,673,176,185</b>	<b>△ 843,134,544</b>	<b>△ 9.7</b>
資 本 剰 余 金	1,082,426,830	1,082,426,830	0	—
国 庫 補 助 金	16,361,439	16,361,439	0	—
他 会 計 補 助 金	871,300	871,300	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	1,065,194,091	1,065,194,091	0	—
利 益 剰 余 金	6,747,614,811	7,590,749,355	△ 843,134,544	△ 11.1
建設改良積立金	4,920,255,758	5,068,617,623	△ 148,361,865	△ 2.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,827,359,053	2,522,131,732	△ 694,772,679	△ 27.5
当 年 度 純 利 益	827,359,053	1,522,131,732	△ 694,772,679	△ 45.6
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	1,000,000,000	1,000,000,000	0	—
<b>資 本 合 計</b>	<b>48,148,487,061</b>	<b>47,258,001,008</b>	<b>890,486,053</b>	<b>1.9</b>
<b>合 計</b>	<b>100,306,276,185</b>	<b>101,080,486,626</b>	<b>△ 774,210,441</b>	<b>△ 0.8</b>

水道事業キャッシュ・フロー計算書(対前年度比較)

区 分	2 年 度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	827,359,053
減価償却費	4,350,897,697
固定資産除却費	149,918,269
過年度損益修正損	397,173
その他特別損失	358,080
過年度損益修正益	△ 49,781
その他特別利益	△ 59,529
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,261,833
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,952,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,000,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 188,476,000
長期前受金戻入額	△ 820,097,682
受取利息及び受取配当金	△ 2,825,739
支払利息	624,625,180
未収金の増減額 (△は増加)	71,256,943
未払金の増減額 (△は減少)	△ 88,823,895
貯蔵品の増減額 (△は増加)	5,280,219
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,799,496
小計	4,924,270,325
利息及び配当金の受取額	2,825,739
利息の支払額	△ 624,625,180
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,302,470,884</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,017,779,965
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 84,000
国庫補助金等による収入	192,641,182
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	110,000,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,715,222,783</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,204,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,558,646,757
他会計からの出資による収入	63,127,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,290,919,757</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>△ 703,671,656</b>
資金期首残高	9,858,205,837
資金期末残高	9,154,534,181

(注) 本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

元 年 度	増 減 額
1, 522, 131, 732	△ 694, 772, 679
4, 329, 119, 538	21, 778, 159
107, 743, 131	42, 175, 138
2, 595, 956	△ 2, 198, 783
1, 348, 860	△ 990, 780
△ 401, 240	351, 459
△ 72, 606	13, 077
114, 019, 160	△ 110, 757, 327
△ 1, 937, 000	△ 3, 015, 000
△ 1, 000, 000	△ 1, 000, 000
△ 187, 999, 957	△ 476, 043
△ 822, 726, 581	2, 628, 899
△ 6, 486, 552	3, 660, 813
678, 412, 384	△ 53, 787, 204
△ 5, 643, 471	76, 900, 414
48, 630, 677	△ 137, 454, 572
△ 2, 571, 128	7, 851, 347
△ 851, 528	△ 947, 968
5, 774, 311, 375	△ 850, 041, 050
6, 486, 552	△ 3, 660, 813
△ 678, 412, 384	53, 787, 204
<b>5, 102, 385, 543</b>	<b>△ 799, 914, 659</b>
△ 4, 128, 881, 693	111, 101, 728
336, 997	△ 336, 997
△ 15, 866, 562	15, 782, 562
330, 020, 964	△ 137, 379, 782
114, 132, 000	△ 4, 132, 000
<b>△ 3, 700, 258, 294</b>	<b>△ 14, 964, 489</b>
762, 300, 000	442, 300, 000
△ 2, 411, 188, 328	△ 147, 458, 429
0	63, 127, 000
<b>△ 1, 648, 888, 328</b>	<b>357, 968, 571</b>
△ 246, 761, 079	△ 456, 910, 577
10, 104, 966, 916	△ 246, 761, 079
9, 858, 205, 837	△ 703, 671, 656

水道事業財務分析比率等比較表

分析項目		算式
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
財務	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
比	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
率	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{当座資産（現金預金＋未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$
	総資本利益率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{平均総資本（（前年度総資本＋当年度総資本）÷2）}} \times 100$
収益	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
率	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）÷2）}}$
その他	企業債元利償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(単位：円, %, 回)

2年度 (A)		元年度 (B)	30年度 (C)	対前年度増減	
				2年度 (A) - (B)	元年度 (B) - (C)
$\frac{63,118,361,804}{100,306,276,185} \times 100$	62.9	61.8	60.2	ポイント 1.1	ポイント 1.6
$\frac{89,372,150,821}{63,118,361,804} \times 100$	141.6	143.4	146.7	△ 1.8	△ 3.3
$\frac{89,372,150,821}{95,814,696,035} \times 100$	93.3	92.6	92.3	0.7	0.3
$\frac{52,157,789,124}{63,118,361,804} \times 100$	82.6	86.1	91.5	△ 3.5	△ 5.4
$\frac{32,696,334,231}{63,118,361,804} \times 100$	51.8	54.9	58.9	△ 3.1	△ 4.0
$\frac{10,934,125,364}{4,491,580,150} \times 100$	243.4	267.4	271.2	△ 24.0	△ 3.8
$\frac{10,618,527,583}{4,491,580,150} \times 100$	236.4	261.2	265.8	△ 24.8	△ 4.6
$\frac{827,359,053}{100,693,381,406} \times 100$	0.8	1.5	1.6	△ 0.7	△ 0.1
$\frac{10,284,748,278}{9,457,389,225} \times 100$	108.7	115.4	116.2	△ 6.7	△ 0.8
$\frac{10,283,034,658}{9,452,363,581} \times 100$	108.8	115.4	116.2	△ 6.6	△ 0.8
$\frac{9,382,712,604}{8,824,945,453} \times 100$	106.3	114.1	115.6	△ 7.8	△ 1.5
$\frac{9,382,712,604}{89,485,664,102} \times 100$	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
$\frac{3,183,271,937}{9,077,094,655} \times 100$	35.1	30.5	30.8	4.6	△ 0.3

